

令和6年度 独占禁止法違反事件解説講演会のご案内

企業や事業者団体の活動において、公正取引委員会が公表した違反事件や独占禁止法訴訟に係る判決等を通して、独占禁止法違反となる要件や公正取引委員会における判断のポイントなどを学ぶことは、違反を起こさないことや企業コンプライアンスにおいて非常に有益なことです。

当協会では、令和6年中に公表等された事件の中から、企業等において、事業活動上参考となる事件を取り上げ、独占禁止法の実務に明るい弁護士をお招きし、解説していただくこととしました。

本講座は、会場で開催し、その後、その模様を3週間オンデマンド配信しますので、全国どこからでも視聴可能で、オンデマンド期間中受講者の都合の良い時間に視聴可能です。

企業の法務・コンプライアンスご担当の方、営業担当の役職員の方々にこの機会に是非ご参加いただきたく、ご案内申し上げます。

令和6年12月

◎ 講師および解説予定事件 (記載の事件は必ずしも解説の順番を示すものではありません。)

前半：13時00分から14時55分

講師：志田 至朗 氏 (弁護士法人志田・金子法律事務所 弁護士) 【略歴】

- ◆ 東邦瓦斯供給区域所在の大口需要家発注都市ガス受注調整事件 (排除措置・課徴金納付命令 等)
- ◆ 国立印刷局発注の再生巻取用紙入札談合事件 (排除措置命令・課徴金納付命令)
- ◆ 青森市発注の新型コロナウイルス感染症患者移送業務入札談合事件 (排除措置命令、要請・申入れ)
- ◆ (株)IBJ (結婚相談事業者) 事件 (拘束条件付取引の疑い) 確約認定
- ◆ (株)東京インテリア家具事件 (優越的地位濫用の疑い) 確約認定
- ◆ リニア中央新幹線新駅受注調整事件 [排除措置命令取消請求] 東京地裁判決

後半：15時05分から17時00分

講師：内田 清人 氏 (岡村綜合法律事務所 弁護士) 【略歴】

- ◆ LPガス容器用バルブの値上げカルテル事件 (排除措置命令・課徴金納付命令)
- ◆ ASP Japan医療機器事件 (抱き合わせ販売等) 排除措置命令
- ◆ 事業者等発注の損害保険カルテル事件 (排除措置命令 (9件)・課徴金納付命令 等)
- ◆ Google LLC事件 (私的独占、その他の取引拒絶・取引妨害の疑い) 確約認定
- ◆ 日本プロフェッショナル野球組織事件 (構成事業者への機能活動制限の疑い) 警告
- ◆ 飲食店ポータルサイト民事訴訟事件 (取引条件等差別取扱い・優越的地位濫用) 東京高裁判決

◇	開 講 日	令和7年3月4日 (火) 13:00~17:00 (休憩時間を含む)
◇	会 場	赤坂インターシティコンファレンス 402会議室 東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティ AIR 4F https://aicc.tokyo/access/
◇	オンデマンド 配信期間	3週間 (令和7年3月11日(火)9:00~3月31日(月)17:00)
◇	定 員	会 場:40名 (先着順, 定員に達し次第締め切ります) オンデマンド:100名 (先着順, 裏面の「システム環境」に合致することが前提です)
◇	受 講 料	会員 13,200円 一般 20,900円 (1名当たり、資料代・税10%込)
◇	申 込 方 法	必要事項をご記入の上、FAX又は e-mail 参加 申込フォーム でお申込みください。

主催:公益財団法人 公正取引協会

TEL:03-3585-1241 <https://www.koutori-kyokai.or.jp>

システム環境 ●インターネットをご覧いただける環境(通信料は各自負担となります。)
●動作OS Apple macOS(最新版)、Microsoft Windows(10以上)、Google Chrome OS(最新版)
※ アンドロイド、IOSでのご視聴につきましては、アプリの導入をお勧めいたします。

●動作ブラウザ Google Chrome(最新版)、Microsoft Edge(最新版)、Mozilla Firefox(最新版)、safari(最新版)

※ 講座の資料は、会場開催の場合当日に会場で配付し、オンデマンド受講の場合配信開始前日までに送付します。
※ 表面記載の環境に該当しても、各社独自のファイアウォールシステム等により、ご視聴いただけない場合があります。詳しくは各社のシステム管理者にお問い合わせください。
※ オンデマンド配信については、同時に多数の方がアクセスした場合に繋がらないことがあります。その場合には時間をずらしてアクセスをお願いします。

※参加に際し、ご遠慮いただきたいこと

- ①講義の録音、録画、写真撮影その他これに類する行為、
- ②講演会議室内での飲食(会場受講)、
- ③一つの申込みについて、申込者以外の視聴(オンデマンド受講)、
- ④本講座資料は、原則として二次利用

を禁じます。ただし、講師により資料に「無断転載・複製は御遠慮ください」と記載のものを除き、受講者ご自身及びその所属組織内で利用する場合(例:社内勉強会、日常業務の参考資料等)に限り、複製や再配付を可とします。

・受講料は、当協会からお送りする請求書によりお支払いください。
・キャンセルは、会場の場合令和7年2月25日(火)、オンデマンドの場合同年3月3日(月)以降受講料のご負担をお願いします。

<お申込み・お問い合わせ先>

- 当協会 HP 掲載の[申込フォーム](#)よりお申込みいただくか、下記申込書に記載の上、FAXにてお申込みください。
公益財団法人公正取引協会 電話03-3585-1241 / FAX03-3585-1265

令和6年度 独占禁止法違反事件解説講演会 申込書

【必ずどちらかにチェック】 ← 会場での受講も希望する。
希望の受講方式に☑してください。 ← オンデマンドでの受講のみを希望する。

① 会社等の住所	〒□□□-□□□□
② 会社等の名称	
③ 所属部課	
④ 受講者名	
⑤ 電話番号	
⑥ e-mail(必須)	フリガナ(※0(ゼロ)とO(オー)、I(エル)と1(イチ)等の間違いやすいものに入れてください。 <input type="checkbox"/> 当協会から、今後、各種講座についてメールでのご案内を希望されない場合にはチェックを入れてください。

注)請求書及び動画URL(オンデマンド受講のみ)をメールで送付いたしますので、受講方法にかかわらずメールアドレスは必ずご記入ください。
ご提供いただいた個人情報は、当協会からの各種連絡・情報提供以外には使用いたしません。